

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地														
専門学校東京ビジュアルアーツ		平成5年3月31日		清水 禎徳		〒 102-0081 (住所) 東京都千代田区四番町11 (電話) 03-3221-0203														
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地														
学校法人Adachi学園		昭和42年1月12日		安達 暁子		〒 102-0062 (住所) 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662														
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度													
文化・教養	映像専門課程		映像学科 (テレビ放送専攻)		令和 2(2020)年度	-	-													
学科の目的	映像業界のニーズに合ったカリキュラムを実施し、映像業界と協同しながら卒業後に社会で活躍できる人材の育成を目的とする。																			
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	実習授業が多い/他学科、他専攻と協力し、業界と同じシステム、チームワークでイベントや作品を制作 中途退学率18%・・・R4年4月1日時点における在学者51名(R4年度入学者含む)R5年度3月31日時点における在学者42名(R5年3月31日卒業者を含む)																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技												
2	年間	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 単位時間 136 単位	単位時間 46 単位	単位時間 単位	単位時間 90 単位	単位時間 単位	単位時間 単位												
生徒総定員	生徒実員(A)		留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)															
200の内 数 人	43 人		9 人		21 %															
就職等の状況	■卒業者数(C)		27		人															
	■就職希望者数(D)		26		人															
	■就職者数(E)		26		人															
	■地元就職者数(F)		22		人															
	■就職率(E/D)		100		%															
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		85		%															
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		96		%															
	■進学者数		0		人															
	■その他																			
	フリーランス活動1名 (令和 4 年度卒業者に関する令和5年 5 月 1 日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) 番組制作会社、映像技術会社、ポストプロダクションなど																			
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																			
当該学科の ホームページ URL	https://www.tva.ac.jp/departments/visual/																			
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれかに 記入)	(A:単位時間による算定)																			
	<table><tr><td>総授業時数</td><td>単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位時間</td></tr></table>							総授業時数	単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間	うち必修授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)
総授業時数	単位時間																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間																			
うち必修授業時数	単位時間																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間																			
	(B:単位数による算定)																			
	<table><tr><td>総授業時数</td><td>136 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>4 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>4 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>4 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位</td></tr></table>							総授業時数	136 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	4 単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位	うち必修授業時数	4 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	4 単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)
総授業時数	136 単位																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	4 単位																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位																			
うち必修授業時数	4 単位																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	4 単位																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位																			
教員の属性(専任 教員について記 入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)																			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)																			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)																			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)																			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)																			
	計																			
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数																				
1 人																				

1. 専攻分野に関する企業、団体等（以下企業等という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各分野のエキスパートになるための専門知識・技術の習得と教養豊かな人間を形成する境域により、社会人基礎力・人間力・基礎学力を基本とし、専門知識・技術の習得と実務への適応力、自己啓発・自己形成の意欲向上、社会貢献できる人材を育成する授業カリキュラムの編成をおこなう。授業カリキュラムの編成にあたり、本校の職員のみならず、外部の企業・業界の有識者と連携し、より実践的な授業科目の開設や業界の動向を含めた授業内容の改善をおこなうことを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、本校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む職業教育の編成に活かすことを目的として組織する。年度のうち2度開催を原則とし、一回目は前年度の検証から改善案や必要に応じて年度内の実施措置、2回目は変更したカリキュラムの経過を見ながらさらなる検討を加え次年度カリキュラムへの確認を行うものとする。意思決定の過程としては次の通りとなる。①教育課程編成委員会②学科長カリキュラム会議③講師会(学校長、学科職員、講師の全体で集まる会議)

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
藤延 直道	協同組合 日本映像事業協会 顧問	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	①
下山 天	テンフィルム株式会社 取締役ディレクター	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	③
清水 禎徳	専門学校東京ビジュアルアーツ 学校長	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
小出 順子	専門学校東京ビジュアルアーツ 学科長	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
中島 秀幸	専門学校東京ビジュアルアーツ 学科職員	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
森本 悠太	専門学校東京ビジュアルアーツ 学科職員	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
早船 晶尋	専門学校東京ビジュアルアーツ 学科職員	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
大井 正勝	専門学校東京ビジュアルアーツ キャリアサポートセンター職員	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は—を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年9月26日 15:00～16:30

第2回 令和5年2月27日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

下山委員より、撮影の基本を学ぶフィルム撮影の時間を減らしデジタル撮影の時間を増やすことで、より実践に近い経験を多く取り入れる提案

→フィルム撮影の学習の中で「画と音を同期させることの重要性」の気づきは必要不可欠であり、双方両立して経験値として得られるためのカリキュラム編成を今後の検討課題として継続調整中。

2. 企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下実習・演習等という。）の授業を行っていること。関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

テレビ放送業界における基本資質である、いかなるジャンルのコンテンツにも対応可能なマルチスキルを持つ人材を育成することを基本方針として、企業連携実習を行う。最新のテレビ放送業界の視点から業界の求める人材育成を行うため、放送コンテンツ制作に関する実践的な授業を行うため、テレビ放送関連において多数の制作実績のある当該企業に所属するクリエイターを講師として派遣、校内の実習施設や設備を活用した指導等の協力を得る。

また、同社より実習内容・指導方法・評価方法等に関する助言ならびに資料提供を受け、学科担当教員と企業の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善および工夫を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

放送コンテンツ制作に関する実践的な授業を行うため、テレビ放送関連において多数の制作実績のある当該企業に所属するクリエイターを講師として派遣。当該企業による監修のもと、昨今目にすることが少なくなっている「ドキュメンタリー番組」を敢えてテーマとして挙げ、実際の制作現場と同様の工程を経て映像化し、放送コンテンツ制作における対応ジャンルの幅を広げる。

学修成果の評価については、学科担当教員と企業の講師が事前に打合せを行い、学生の学修成果の達成度評価指標等について定めるものとしており、これにもとづき企業の講師により付された各学生の評価を元に、成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ドキュメンタリー実習	ドキュメンタリー番組の制作過程を学ぶ。	株式会社BASE FOR GOOD LIFE

3. 企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下研修等という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本学園では就業規則第79条において教職員研修の規定を定めており、学校は、教職員に対し、業務に必要な知識及び技能を高め、資質の向上を図るため、年に一度、必要な研修を行うものとしている。研修等は、学校の基本理念に則り、教育機関における専門分野の向上を目指すものとして位置づけ、実施された研修等の内容は、すべて学生のために還元されるとともに、それを指導する責任と義務が教員の職責とする。また、継続的に各専門分野に応じた学校内研修、企業研修および教育行政研修を行い、これを補完する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	ミュージックビデオ制作におけるワークフロー講義	連携企業等:	テンフィルム株式会社
期間:	2022/12/18	対象:	映像学科常勤教職員・助手
内容	本校非常勤講師、株式会社テン・フィルム所属下山天氏より最新の技術を使用した映像制作を学び、業界で活躍できる人間性を学び、在校生の教育に生かす。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	実習・行事におけるチーム活動について	連携企業等:	日本マナープロトコール協会
期間:	2023/3/29	対象:	常勤教職員・助手
内容	学生間の連携を促進しより業界力・人間力・現場力を高める目的において、ビジネスの観点からチームワークや組織貢献の在り方を再確認し、実習等における学生指導ならびに行事・イベント展開、カリキュラム作成に役立てる。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	映像業界で必要とされ続ける人間とは講義	連携企業等:	株式会社テン・フィルム
期間:	2022/8/31	対象:	映像学科 常勤教職員・助手
内容	本校非常勤講師、株式会社テン・フィルム所属下山天氏より現在の国内映像業界で活躍するクリエイターやスタッフを実例として、業界で活躍できる人間性を学び、在校生の教育に生かす。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	メンタルヘルスを抱えた学生の対応について	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	2024/3/27	対象:	常勤教職員・助手
内容	近年増加傾向にあるメンタルヘルスを抱えた学生の対応を学び、ひとりひとりの学生が継続的に学修できる教育環境の構築を目指す。		

4. 学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができているか、関係業界・卒業生を対象として学校点検と自己評価の結果に沿って説明をする「学校関係者評価」を実施しホームページ上で結果を公開する。その評価に基づき、改善事項をまとめ、優先順位を付けて予算化し改善プランを策定、学校長の許可を得て改善を行う。これを学校関係者評価の基本指針とする。

(2) 専修学校における学校評価ガイドラインの項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか など
(2) 学校運営	目的等に沿った運営方針が策定されているか
(3) 教育活動	教育理念などに沿った教育課程の 編成・実施方針等が策定されているか など
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか など
(7) 学生の受入れ募集	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか など
(8) 財務	中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか など
(10) 社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ・派遣について戦略をもって国際交流を行っているか など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ① 足場研修など、就職に有利な資格については積極的に取得を推奨すべきとの意見を頂き、全学科へ呼びかけを行うこととした。
- ② 学生には、現場に出た際、仕事・機材より命を最優先する指導を常にすべきとのご意見を頂き、全学科へ指導。
- ③ 展示・発表の場など学科単位でなく学校として纏めて告知をした方が効果的であるというご意見を頂き、ホームページやSNSで徐々に改善を行っている。
- ④ 学内設備を活用した公開講座等の継続実施を検討すべきとの意見を頂き、近隣高校との週2コマの連携授業を開始。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
木澤 淳一郎	株式会社ウエストゲート	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
國竹 章一	クリエイター	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	卒業生
江川 悦子	株式会社メイクアップディメンションズ	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
平井 思帆	パフォーマー	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	卒業生
清水 禎徳	学校法人Adachi学園	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	法人理事 兼 校長
松浦 加奈子	専門学校東京ビジュアルアーツ	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	学校教職員
関 萌美	専門学校東京ビジュアルアーツ	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	学校教職員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: https://www.tva.ac.jp/disclosure/files/R4TVAevaluation_b.pdf

公表時期: 2023/6/1

5. 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める時代に即した人材を育成するため、課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い授業を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2) 専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインの項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか など
(2) 各学科等の教育	目的等に沿った運営方針が策定されているか
(3) 教職員	教育理念などに沿った教育課程の 編成・実施方針等が策定されているか など
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職率の向上が図られているか など
(5) 様々な教育活動・教育環境	進路・就職に関する支援体制は整備されているか など
(6) 学生の生活支援	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか など
(7) 学生納付金・修学支援	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか など
(8) 学校の財務	中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか など
(9) 学校評価	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか など
(10) 国際連携の状況	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか など
(11) その他	留学生の受け入れ・派遣について戦略をもって国際交流を行っているか など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: https://www.tva.ac.jp/disclosure/files/R4TVAevaluation_b.pdf

公表時期: 2023/6/1

授業科目等の概要

(映像専門課程 映像学科 (テレビ放送専攻))																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・ 実習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			HR1	学校生活、就職活動支援など①	1年前 期	30	2	○			○		○		
2	○			演出論	企画についてのノウハウを学ぶ	1年前 期	30	2	○			○			○	
3	○			メディア論	映像ジャンルについての理解を深める①	1年前 期	30	2	○			○			○	
4	○			就職対策1	社会人としてのスキル（ビジネスマナー等）習得①	1年前 期	30	2	○			○			○	
5	○			基礎演習	スタジオ撮影の基礎を全般的に学ぶ	1年前 期	60	4			○	○			○	
6	○			CS基礎	映像撮影技術基礎を全般的に学ぶ	1年前 期	60	4			○	○			○	
7	○			撮影技術基礎	撮影技術の基礎を学ぶ	1年前 期	30	2			○	○			○	
8	○			スタジオ照明基礎	スタジオ照明の作り方を学ぶ	1年前 期	30	2			○	○			○	
9	○			スタジオ技術基礎	スタジオ撮影時の基礎を学ぶ	1年前 期	30	2			○	○			○	
10	○			ロケーション照明 基礎	ロケーション撮影時の基礎を学ぶ	1年前 期	30	2			○	○			○	
11	○			ドラマ制作基礎	テレビドラマ制作の基礎について学ぶ	1年前 期	60	4			○	○			○	
12	○			職種別特化授業1	映像業界人になるための基礎知識等の習得①	1年前 期	30	2			○	○			○	
13	○			HR2	学校生活、就職活動支援など②	1年後 期	30	2	○			○		○		
14	○			就職対策2	社会人としてのスキル（ビジネスマナー等）習得②	1年後 期	30	2	○			○		○		
15	○			TV史1	映像ジャンルについての理解を深める	1年後 期	30	2	○			○			○	
16	○			バラエティー制作 実習1	バラエティ番組制作の基礎について学ぶ	1年後 期	60	4			○	○			○	
17	○			ドラマ制作実習	テレビドラマを実際に制作してみる①	1年後 期	60	4			○	○			○	
18	○			取材基礎	取材の基本から応用までを学ぶ	1年後 期	60	4			○	○			○	
19	○			CS基礎	映像編集を基本から学ぶ	1年後 期	60	4			○	○			○	
20	○			職種別特化授業2	映像業界人になるための基礎知識等の習得②	1年後 期	##	8			○	○			○	
21	○			特別授業1	自身の就職する業界についての基礎知識を取得し、自身の希望する職種を限定していく。	1年前 期	0	2	○			○		○		
22	○			特別授業2	学校主催の合同企業説明会に参加し複数社から企業説明を受ける。自身の希望職種を決定させる。	1年前 期	0	2	○			○		○		
23	○			特別授業3	自身の1年間の学びの成果物を作成・発表し、講評を受ける①	1年後 期	0	2	○			○		○		
24	○			特別授業4	自身の1年間の学びの成果物を作成・発表し、講評を受ける②	1年後 期	0	2	○			○		○		

25	○		HR3	学校生活、就職活動支援など③	2年 前期	30	2	○			○		○		
26	○		就職対策3	社会人としてのスキル（ビジネスマナー等）習得③	2年 前期	30	2	○			○		○		
27	○		ドキュメンタリー 実習	ドキュメンタリー番組を実際に制作してみる	2年 前期	60	4			○	○			○	○
28	○		バラエティー制作 実習2	バラエティ番組を実際に制作してみる	2年 前期	90	6			○	○			○	
29	○		ドラマ制作実習2	テレビドラマを実際に制作してみる②	2年 前期	60	4			○	○			○	
30	○		デザイン実習	映像制作の現場で役立つPCスキルの習得（illustrator）	2年 前期	30	2			○	○			○	
31	○		office実習	映像制作の現場で役立つPCスキルの習得(office)	2年 前期	30	2			○	○			○	
32	○		職種別特化授業3	映像業界人になるための基礎知識等の習得③	2年 前期	##	8			○	○			○	
33	○		HR4	学校生活、就職活動支援など④	2年 後期	30	2	○			○		○		
34	○		メディア研究	映像ジャンルについての理解を深める②	2年 後期	30	2	○			○			○	
35	○		映画史	映画史の歴史を学ぶ	2年 後期	60	4	○			○			○	
36	○		テレビ史	テレビの歴史を学ぶ	2年 後期	60	4	○			○			○	
37	○		OA制作演習	卒業制作①	2年 後期	90	6			○	○			○	
38	○		OA制作技術	卒業制作②	2年 後期	60	4			○	○			○	
39	○		OA制作実習	卒業制作③	2年 後期	60	4			○	○			○	
40	○		職種別特化授業4	映像業界人になるための基礎知識等の習得④	2年 後期	60	4			○	○			○	
41	○		特別授業5	業界で活躍するゲストを招いての特別授業。業界で仕事をする うえで有益な情報（好まれる人間性や重宝される技能等）を学 ぶ①	2年 前期	0	2	○			○		○		
42	○		特別授業6	業界で活躍するゲストを招いての特別授業。業界で仕事をする うえで有益な情報（好まれる人間性や重宝される技能等）を学 ぶ②	2年 前期	0	2	○			○		○		
43	○		特別授業7	2年間で得た技能を駆使し作成した成果物を発表し、講評を受 ける①	2年 後期	0	2	○			○		○		
44	○		特別授業8	2年間で得た技能を駆使し作成した成果物を発表し、講評を受 ける②	2年 後期	0	2	○			○		○		
45			○言葉と写真	言葉と写真のつながり、表現を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択制	60	4			○	○			○	
46			○動画編集ゼミ	動画編集の基礎について学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択制	60	4			○	○			○	
47			○映画入門ゼミ	映画の歴史・成り立ち・鑑賞の仕方を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択制	60	4	○			○			○	
48			○着付けゼミ	浴衣の着付けを学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択制	60	4			○	○			○	
49			○クリエイトする為の基礎 デッサン講座	デッサンの基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択制	60	4			○	○			○	
50			○初心者ProToolsゼ ミ	ProToolsの基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択制	60	4			○	○			○	
51			○DTM/DAWゼミ	DTM/DAWの基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択制	60	4			○	○			○	
52			○日舞ゼミ	日舞の基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択制	60	4			○	○			○	
53			○HIPHOPゼミ	HIPHOPダンスの基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択制	60	4			○	○			○	
合計					44科目	136単位（単位時間）									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 取得単位110単位以上 出席率75%以上		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望を取る。		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校東京ビジュアルアーツ		平成5年3月31日		清水 禎徳		〒 102-0081 (住所) 東京都千代田区四番町11 (電話) 03-3221-0203		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人Adachi学園		昭和42年1月12日		安達 暁子		〒 102-0062 (住所) 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	映像専門課程		映像学科 (映画専攻)		令和 2(2020)年度	-	-	
学科の目的		映像業界のニーズに合ったカリキュラムを実施し、映像業界と協同しながら卒業後に社会で活躍できる人材の育成を目的とする。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		実習授業が多い/他学科、他専攻と協力し、業界と同じシステム、チームワークでイベントや作品を制作 中途退学率23%・・・R4年4月1日時点における在学者47名(R4年度入学者含む)R5年度3月31日時点における在学者36名(R5年3月31日卒業者を含む)						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2	年間	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 136 単位	40 単位	単位時間 単位	単位時間 96 単位	単位時間 単位	単位時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)			
200の内 数 人	53 人		20 人		38 %			
就職等の状況	■卒業者数(C)		16 人					
	■就職希望者数(D)		14 人					
	■就職者数(E)		13 人					
	■地元就職者数(F)		12 人					
	■就職率(E/D)		93 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		92 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		81 %					
	■進学者数		0 人					
	■その他							
	就職活動継続1名、帰国2名 など							
(令和 4 年度卒業者にに関する令和5年 5 月 1 日時点の情報)								
■主な就職先、業界等		(令和4年度卒業生) 映像制作会社、機材レンタル会社、ポストプロダクション、美術制作会社、フリーランス など						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL				無			
当該学科の ホームページ URL	https://www.tva.ac.jp/departments/visual/							
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数		単位時間					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位時間					
	うち企業等と連携した演習の授業時数		単位時間					
	うち必修授業時数		単位時間					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位時間					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位時間					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位時間					
	(B:単位数による算定)							
	総授業時数		136 単位					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		4 単位					
	うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位					
	うち必修授業時数		4 単位					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		4 単位					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)				2 人	
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)				0 人	
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人	
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人	
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人	
	計						2 人	
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数						2 人	

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各分野のエキスパートになるための専門知識・技術の習得と教養豊かな人間を形成する境域により、社会人基礎力・人間力・基礎学力を基本とし、専門知識・技術の習得と実務への適応力、自己啓発・自己形成の意欲向上、社会貢献できる人材を育成する授業カリキュラムの編成をおこなう。授業カリキュラムの編成にあたり、本校の職員のみならず、外部の企業・業界の有識者と連携し、より実践的な授業科目の開設や業界の動向を含めた授業内容の改善をおこなうことを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む職業教育の編成に活かすことを目的として組織する。年度のうち2度開催を原則とし、一回目は前年度の検証から改善案や必要に応じて年度内の実施措置、2回目は変更したカリキュラムの経過を見ながらさらなる検討を加え次年度カリキュラムへの確認を行うものとする。意思決定の過程としては次の通りとなる。①教育課程編成委員会②学科長カリキュラム会議③講師会(学校長、学科職員、講師の全体で集まる会議)

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
藤延 直道	協同組合 日本映像事業協会 顧問	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	①
下山 天	テンフィルム株式会社 取締役ディレクター	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	③
清水 禎徳	専門学校東京ビジュアルアーツ 学校長	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
小出 順子	専門学校東京ビジュアルアーツ 学科長	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
中島 秀幸	専門学校東京ビジュアルアーツ 学科職員	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
森本 悠太	専門学校東京ビジュアルアーツ 学科職員	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
早船 晶尋	専門学校東京ビジュアルアーツ 学科職員	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
大井 正勝	専門学校東京ビジュアルアーツ キャリアサポートセンター職員	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年9月26日 15:00～16:30

第2回 令和5年2月27日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

下山委員より、撮影の基本を学ぶフィルム撮影の時間を減らしデジタル撮影の時間を増やすことで、より実践に近い経験を多く取り入れる提案
→フィルム撮影の学習の中で「画と音を同期させることの重要性」の気づきは必要不可欠であり、双方両立して経験値として得られるためのカリキュラム編成を今後の検討課題として継続調整中。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企画開発・撮影・照明・編集の全ての流れを踏んだ本格CM・MV制作を通じ、変化を続ける視聴環境と激変する社会環境の中で、映像業界で生き残れる創作力とスキルを身につけることを基本方針とする。

最新の映像業界の視点から業界の求める人材育成を行うため、映画・CM・MV等、映像制作分野で幅広く実績のある企業の代表を講師として派遣、校内の実習施設や設備を活用した指導等の協力を得る。

また、同社より実習内容・指導方法・評価方法等に関する助言ならびに資料提供を受け、学科担当教員と企業の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善および工夫を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

映画・CM・MV等、多分野の映像制作実績を持つ企業による監修のもと、企画開発・撮影・照明・編集を学生が行い、全行程を通した制作フローを複数繰り返し経験を積むことにより、どのような映像作品にも対応可能な映像業界で長期活躍できる人材を育成する。

学修成果の評価については、学科担当教員と企業の講師が事前に打合せを行い、学生の学修成果の達成度評価指標等について定めるものとしており、これにもとづき企業の講師により付された各学生の評価を元に、成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
クリエイティブワーク	スタジオ環境での映像撮影実習。2ステップで行う「クリエイティブワーク」実習のステップ1として、CM・MVの超ショートフィルム制作を通じて制作の流れの大枠を理解する。	テンフィルム株式会社
クリエイティブワーク2	スタジオ環境での映像撮影実習。2ステップで行う「クリエイティブワーク」実習のステップ2として、前期の実習の応用として長尺のMV制作。現場同等レベルの実習を行う。	テンフィルム株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本学園では就業規則第79条において教職員研修の規定を定めており、学校は、教職員に対し、業務に必要な知識及び技能を高め、資質の向上を図るため、年に一度、必要な研修を行うものとしている。研修等は、学校の基本理念に則り、教育機関における専門分野の向上を目指すものとして位置づけ、実施された研修等の内容は、「すべて学生のために還元されるとともに、それを指導する責任と義務が教員の職責」とする。また、継続的に各専門分野に応じた学校内研修、企業研修および教育行政研修を行い、これを補完する。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「ミュージックビデオ制作におけるワークフロー」講義	連携企業等:	テンフィルム株式会社
期間:	2022/12/18	対象:	映像学科常勤教職員・助手
内容	本校非常勤講師、株式会社テン・フィルム所属下山天氏より最新の技術を使用した映像制作を学び、業界で活躍できる人間性を学び、在校生の教育に生かす。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	実習・行事におけるチーム活動について	連携企業等:	日本マナープロトコール協会
期間:	2023/3/29	対象:	常勤教職員・助手
内容	学生間の連携を促進しより業界力・人間力・現場力を高める目的において、ビジネスの観点からチームワークや組織貢献の在り方を再確認し、実習等における学生指導ならびに行事・イベント展開、カリキュラム作成に役立てる。		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「映像業界で必要とされ続ける人間とは」講義	連携企業等:	株式会社テン・フィルム
期間:	2022/8/31	対象:	映像学科 常勤教職員・助手
内容	本校非常勤講師、株式会社テン・フィルム所属下山天氏より現在の国内映像業界で活躍するクリエイターやスタッフを実例として、業界で活躍できる人間性を学び、在校生の教育に生かす。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	メンタルヘルスを抱えた学生の対応について	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	2024/3/27	対象:	常勤教職員・助手
内容	近年増加傾向にあるメンタルヘルスを抱えた学生の対応を学び、ひとりひとりの学生が継続的に学修できる教育環境の構築を目指す。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができていないか、関係業界・卒業生を対象として学校点検と自己評価の結果に沿って説明をする「学校関係者評価」を実施しホームページ上で結果を公開する。その評価に基づき、改善事項をまとめ、優先順位を付けて予算化し改善プランを策定、学校長の許可を得て改善を行う。これを学校関係者評価の基本指針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか など
(2)学校運営	目的等に沿った運営方針が策定されているか
(3)教育活動	教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか など
(4)学修成果	就職率の向上が図られているか など
(5)学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか など
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか など
(7)学生の受入れ募集	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか など
(8)財務	中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか など
(9)法令等の遵守	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか など
(10)社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか など
(11)国際交流	留学生の受け入れ・派遣について戦略をもって国際交流を行っているか など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- ①足場研修など、就職に有利な資格については積極的に取得を推奨すべきとの意見を頂き、全学科へ呼びかけを行うこととした。
- ②学生には、現場に出た際、仕事・機材より命を最優先する指導を常にすべきとのご意見を頂き、全学科へ指導。
- ③展示・発表の場など学科単位でなく学校として纏めて告知をした方が効果的であるというご意見を頂き、ホームページやSNSで徐々に改善を行っている。
- ④学内設備を活用した公開講座等の継続実施を検討すべきとの意見を頂き、近隣高校との週2コマの連携授業を開始。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
木澤 淳一郎	株式会社ウエストゲート	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
國竹 章一	クリエイター	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	卒業生
江川 悦子	株式会社メイクアップディメンションズ	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
平井 思帆	パフォーマー	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	卒業生
清水 禎徳	学校法人Adachi学園	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	法人理事 兼 校長
松浦 加奈子	専門学校東京ビジュアルアーツ	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	学校教職員
関 萌美	専門学校東京ビジュアルアーツ	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	学校教職員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: https://www.tva.ac.jp/disclosure/files/R4TVAevaluation_b.pdf

公表時期: 2023/6/1

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める時代に即した人材を育成するため、課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い授業を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか など
(2)各学科等の教育	目的等に沿った運営方針が策定されているか
(3)教職員	教育理念などに沿った教育課程の 編成・実施方針等が策定されているか など
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職率の向上が図られているか など
(5)様々な教育活動・教育環境	進路・就職に関する支援体制は整備されているか など
(6)学生の生活支援	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか など
(7)学生納付金・修学支援	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか など
(8)学校の財務	中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか など
(9)学校評価	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか など
(10)国際連携の状況	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか など
(11)その他	留学生の受け入れ・派遣について戦略をもって国際交流を行っているか など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: https://www.tva.ac.jp/disclosure/files/R4TVAevaluation_b.pdf

公表時期: 2023/6/1

授業科目等の概要

(映像専門課程 映像学科 (映画専攻))																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			HR1	学校生活における共有事項の伝達・就職活動対策①	1年前期	30	2	○			○		○		
2	○			映画企画研究	作品制作における学生の士気を高める	1年前期	30	2	○			○			○	
3	○			映画史	映画の歴史について学ぶ	1年前期	30	2	○			○			○	
4	○			映画制作実習1	フィルムを使用した撮影実習（前期制作）	1年前期	60	4			○	○			○	
5	○			作品制作1	映画の構造とテーマを探究する①	1年前期	60	4			○	○			○	
6	○			映 画 基 礎 （ 監 督 ）	映画監督としての基礎知識の習得	1年前期	60	4			○	○			○	
7	○			映 画 基 礎 （ 撮 影 ）	フィルムカメラの基礎を学ぶ	1年前期	60	4			○	○			○	
8	○			映画照明基礎	照明の基礎を学ぶ	1年前期	60	4			○	○			○	
9	○			映画機材基礎	機材の扱い方と心構えを学ぶ	1年前期	30	2			○	○			○	
10	○			シナリオ制作1	脚本の基礎を学ぶ	1年前期	30	2	○			○			○	
11	○			HR2	学校生活における共有事項の伝達・就職活動対策②	1年後期	30	2	○			○		○		
12	○			映画製作概論	映画制作の為の知識を身につける	1年後期	30	2	○			○			○	
13	○			クリエイティブワーク	デザインソフトの基礎を習得する①	1年後期	30	2			○	○			○	○
14	○			映画制作実習2	フィルムを使用した撮影実習（後期制作）	1年後期	60	4			○	○	○		○	
15	○			作品制作2	映画の構造とテーマを探究する②	1年後期	60	4			○	○	○		○	
16	○			映画技術	映画製作における各種技術の習得	1年後期	60	4			○	○	○		○	
17	○			選択授業（演出/撮影/照明）	監督の役割を学ぶ／フィルムカメラのオペレート／実技	1年後期	60	4			○	○	○		○	
18	○			シナリオ制作2	作品にマッチした演出を考える	1年後期	30	2			○	○			○	
19	○			テクニカルワーク	機材の扱いと表現法を学ぶ	1年後期	30	2			○	○			○	
20	○			映画編集	合成の操作を学ぶ①	1年後期	30	2			○	○			○	
21	○			映画録音基礎	映画の録音についての基礎を学ぶ	1年後期	30	2			○	○			○	

22	○		特別授業1	自身の就職する業界についての基礎知識を取得し、自身の希望する職種を限定していく。	1年前期	0	2	○			○		○				
23	○		特別授業2	学校主催の合同企業説明会に参加し複数社から企業説明を受ける。自身の希望職種を決定させる。	1年前期	0	2	○			○		○				
24	○		特別授業3	自身の1年間の学びの成果物を作成・発表し、講評を受ける①	1年後期	0	2	○			○		○				
25	○		特別授業4	自身の1年間の学びの成果物を作成・発表し、講評を受ける②	1年後期	0	2	○			○		○				
26	○		HR3	学校生活における共有事項の伝達・就職活動対策③	2年前期	30	2	○			○		○				
27	○		メディア研究	自己の表現活動の為に必要な知識を得る	2年前期	30	2	○			○				○		
28	○		クリエイティブワーク2	デザインソフトの基礎を習得する②	2年前期	30	2	○			○				○	○	
29	○		映画制作実習3	映画を制作する（2年前期制作）	2年前期	30	2			○	○	○		○			
30	○		作品制作3	学外での上映会・映画祭出品を目的とした作品制作（卒業制作①）	2年前期	60	4			○	○				○		
31	○		コンテ演習	脚本から映画化することを学ぶ	2年前期	30	2			○	○				○		
32	○		選択ゼミ1（照明/AE/TW）	照明技術の向上	2年前期	60	4			○	○	○		○			
33	○		映画演出1	グループ制作を通し演出技術を習得する	2年前期	60	4			○	○				○		
34	○		映画技術1	各専攻に特化した技術の習得（技術1）	2年前期	60	4			○	○	○			○		
35	○		選択授業①（プロデュース/ワークフロー）	各専攻に特化した技術の習得（企画・進行）	2年前期	30	2			○	○	○			○		
36	○		選択授業②（シナリオ/録音）	技術の習得（実習①）	2年前期	30	2			○	○	○			○		
37	○		HR4	学校生活における共有事項の伝達・就職活動対策④	2年後期	30	2	○			○		○				
38	○		ドキュメンタリー概論	ドキュメンタリーという表現の在り方などを学ぶ	2年後期	30	2	○			○				○		
39	○		フィニッシングワーク	映像・画像ソフトを学ぶ	2年後期	30	2	○			○				○		
40	○		映画制作実習4	映画を制作する（2年後期制作）	2年後期	30	2			○	○	○			○		
41	○		作品制作4	学外での上映会・映画祭出品を目的とした作品制作（卒業制作②）	2年後期	60	4			○	○				○		
42	○		編集技術	合成の操作を学ぶ②	2年後期	30	2			○	○				○		
43	○		選択ゼミ2（照明/AE/TW）	CM制作を行う	2年後期	60	4			○	○	○			○		
44	○		映画演出2	各専攻に特化した技術の習得（演出2）	2年後期	60	4			○	○				○		
45	○		映画技術2	各専攻に特化した技術の習得（技術2）	2年後期	60	4			○	○				○		
46	○		選択授業③（プロデュース/カラコレ）	各専攻に特化した技術の習得（プロデュース）	2年後期	30	2			○	○	○			○		

47	○		選択授業④（シナリオ/MA）	技術の習得（実習②）	2年後期	30	2			○	○	○		○	
48	○		特別授業5	業界で活躍するゲストを招いての特別授業。業界で仕事をするうえで有益な情報（好まれる人間性や重宝される技能等）を学ぶ①	2年前期	0	2	○			○		○		
49	○		特別授業6	業界で活躍するゲストを招いての特別授業。業界で仕事をするうえで有益な情報（好まれる人間性や重宝される技能等）を学ぶ②	2年前期	0	2	○			○		○		
50	○		特別授業7	2年間で得た技能を駆使し作成した成果物を発表し、講評を受ける①	2年後期	0	2	○			○		○		
51	○		特別授業8	2年間で得た技能を駆使し作成した成果物を発表し、講評を受ける②	2年後期	0	2	○			○		○		
52		○	言葉と写真	言葉と写真のつながり、表現を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間選択制	60	4			○	○			○	
53		○	動画編集ゼミ	動画編集の基礎について学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間選択制	60	4			○	○			○	
54		○	映画入門ゼミ	映画の歴史・成り立ち・鑑賞の仕方を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間選択制	60	4	○			○			○	
55		○	着付けゼミ	浴衣の着付けを学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間選択制	60	4			○	○			○	
56		○	クリエイイトする 為の基礎デッサン講座	デッサンの基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間選択制	60	4			○	○			○	
57		○	初心者ProTools ゼミ	ProToolsの基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間選択制	60	4			○	○			○	
58		○	DTM/DAWゼミ	DTM/DAWの基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間選択制	60	4			○	○			○	
59		○	日舞ゼミ	日舞の基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間選択制	60	4			○	○			○	
60		○	HIPHOPゼミ	HIPHOPダンスの基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間選択制	60	4			○	○			○	
合計						48	科目	136 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 取得単位110単位以上 出席率75%以上		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望を取る。		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																
専門学校東京ビジュアルアーツ	平成5年3月31日	清水 禎徳	〒 102-0081 (住所) 東京都千代田区四番町11 (電話) 03-3221-0203																																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																
学校法人Adachi学園	昭和42年1月12日	安達 暁子	〒 102-0062 (住所) 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662																																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																														
文化・教養	映像専門課程	映像学科 (動画クリエイター専攻)	令和 2(2020)年度	-	-																														
学科の目的	映像業界のニーズに合ったカリキュラムを実施し、映像業界と協同しながら卒業後に社会で活躍できる人材の育成を目的とする。																																		
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	実習授業が多い/他学科、他専攻と協力し、業界と同じシステム、チームワークでイベントや作品を制作 中途退学率9%・・・R4年4月1日時点における在学者140名(R4年度入学者含む)R5年度3月31日時点における在学者128名(R5年3月31日卒業者を含む)																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 136 単位	単位時間 48 単位	単位時間 単位	単位時間 88 単位	単位時間 単位	単位時間 単位																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)																																
200の内 数 人	143 人	15 人	10 %																																
就職等の状況	■卒業者数(C) : 51 人 ■就職希望者数(D) : 48 人 ■就職者数(E) : 48 人 ■地元就職者数(F) : 33 人 ■就職率(E/D) : 83 % ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 85 % ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 76 % ■進学者数 : 3 人 ■その他 : フリーランス活動7名、尚美学園大学1名、東放学園1名、総合学園ヒューマンJ (令和 4 年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報) ■主な就職先・業界等 (令和4年度卒業生) 映像制作会社、機材レンタル会社、ポストプロダクション、美術制作会社、フリーランス など																																		
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価 : 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体 : 受審年月 : 評価結果を掲載したホームページURL																																		
当該学科の ホームページ URL	https://www.tva.ac.jp/department/visual/																																		
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれかに 記入)	(A：単位時間による算定) <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位時間</td></tr> </table> (B：単位数による算定) <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>136 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>8 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>8 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>8 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位</td></tr> </table>							総授業時数	単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間	うち必修授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間	総授業時数	136 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	8 単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位	うち必修授業時数	8 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	8 単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位
総授業時数	単位時間																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間																																		
うち必修授業時数	単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間																																		
総授業時数	136 単位																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	8 単位																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位																																		
うち必修授業時数	8 単位																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	8 単位																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位																																		
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2 人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td> <td>0 人</td> </tr> </table>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	2 人	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	0 人														
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人																																		
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0 人																																		
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																																		
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																																		
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																																		
計	2 人																																		
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	0 人																																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各分野のエキスパートになるための専門知識・技術の習得と教養豊かな人間を形成する境域により、社会人基礎力・人間力・基礎学力を基本とし、専門知識・技術の習得と実務への適応力、自己啓発・自己形成の意欲向上、社会貢献できる人材を育成する授業カリキュラムの編成をおこなう。授業カリキュラムの編成にあたり、本校の職員のみならず、外部の企業・業界の有識者と連携し、より実践的な授業科目の開設や業界の動向を含めた授業内容の改善をおこなうことを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む職業教育の編成に活かすことを目的として組織する。年度のうち2度開催を原則とし、一回目は前年度の検証から改善案や必要に応じて年度内の実施措置、2回目は変更したカリキュラムの経過を見ながらさらなる検討を加え次年度カリキュラムへの確認を行うものとする。意思決定の過程としては次の通りとなる。①教育課程編成委員会②学科長カリキュラム会議③講師会(学校長、学科職員、講師の全体で集まる会議)

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
藤延 直道	協同組合 日本映像事業協会 顧問	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	①
下山 天	テンフィルム株式会社 取締役ディレクター	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	③
清水 禎徳	専門学校東京ビジュアルアーツ 学校長	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
小出 順子	専門学校東京ビジュアルアーツ 学科長	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
中島 秀幸	専門学校東京ビジュアルアーツ 学科職員	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
森本 悠太	専門学校東京ビジュアルアーツ 学科職員	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
早船 晶尋	専門学校東京ビジュアルアーツ 学科職員	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—
大井 正勝	専門学校東京ビジュアルアーツ キャリアサポートセンター職員	令和4年9月1日～令和6年8月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年9月26日 15:00～16:30

第2回 令和5年2月27日 15:00～16:30

#REF!

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

下山委員より、撮影の基本を学ぶフィルム撮影の時間を減らしデジタル撮影の時間を増やすことで、より実践に近い経験を多く取り入れる提案→フィルム撮影の学習の中で「画と音を同期させることの重要性」の気づきは必要不可欠であり、双方両立して経験値として得られるためのカリキュラム編成を今後の検討課題として継続調整中。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企画開発・撮影・照明・編集の全ての流れを踏んだ本格CM・MV制作を通じ、変化を続ける視聴環境と激変する社会環境の中で、映像業界で生き残れる創作力とスキルを身につけることを基本方針とする。

最新の映像業界の視点から業界の求める人材育成を行うため、映画・CM・MV等、映像制作分野で幅広く実績のある企業の代表を講師として派遣、校内の実習施設や設備を活用した指導等の協力を得る。

また、同社より実習内容・指導方法・評価方法等に関する助言ならびに資料提供を受け、学科担当教員と企業の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善および工夫を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

映画・CM・MV等、多分野の映像制作実績を持つ企業による監修のもと、企画開発・撮影・照明・編集を学生が行い、全行程を通した制作フローを複数繰り返し経験を積むことにより、どのような映像作品にも対応可能な映像業界で長期活躍できる人材を育成する。

学修成果の評価については、学科担当教員と企業の講師が事前に打合せを行い、学生の学修成果の達成度評価指標等について定めるものとしており、これにもとづき企業の講師により付された各学生の評価を元に、成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
撮影技術1	スタジオ環境での映像撮影実習。3ステップで行う「撮影技術」実習のステップ1として、CM・MVの超ショートフィルム制作を通じて制作の流れの大枠を理解する。	テンフィルム株式会社
撮影技術2	スタジオ環境での映像撮影実習。3ステップで行う「撮影技術」実習のステップ2として、前期の実習の応用として長尺のMV制作。現場同等レベルの実習を行う。	テンフィルム株式会社
撮影技術3	スタジオ環境での映像撮影実習。3ステップで行う「撮影技術」実習のステップ3として、1年次までの修得スキルを踏まえ、実際の現場プロと協同した撮影を行う。	テンフィルム株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本学園では就業規則第79条において教職員研修の規定を定めており、学校は、教職員に対し、業務に必要な知識及び技能を高め、資質の向上を図るため、年に一度、必要な研修を行うものとしている。研修等は、学校の基本理念に則り、教育機関における専門分野の向上を目指すものとして位置づけ、実施された研修等の内容は、「すべて学生のために還元されるとともに、それを指導する責任と義務が教員の職責」とする。また、継続的に各専門分野に応じた学校内研修、企業研修および教育行政研修を行い、これを補完する。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「ミュージックビデオ制作におけるワークフロー」講義	連携企業等:	テンフィルム株式会社
期間:	2022/12/18	対象:	映像学科常勤教職員・助手
内容	本校非常勤講師、株式会社テン・フィルム所属下山天氏より最新の技術を使用した映像制作を学び、業界で活躍できる人間性を学び、在校生の教育に生かす。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	実習・行事におけるチーム活動について	連携企業等:	日本マナープロトコール協会
期間:	2023/3/29	対象:	常勤教職員・助手
内容	学生間の連携を促進しより業界力・人間力・現場力を高める目的において、ビジネスの観点からチームワークや組織貢献の在り方を再確認し、実習等における学生指導ならびに行事・イベント展開、カリキュラム作成に役立てる。		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「映像業界で必要とされ続ける人間とは」講義	連携企業等:	株式会社テン・フィルム
期間:	2022/8/31	対象:	映像学科 常勤教職員・助手
内容	本校非常勤講師、株式会社テン・フィルム所属下山天氏より現在の国内映像業界で活躍するクリエイターやスタッフを実例として、業界で活躍できる人間性を学び、在校生の教育に生かす。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	メンタルヘルスを抱えた学生の対応について	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	2024/3/27	対象:	常勤教職員・助手
内容	近年増加傾向にあるメンタルヘルスを抱えた学生の対応を学び、ひとりひとりの学生が継続的に学修できる教育環境の構築を目指す。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができていないか、関係業界・卒業生を対象として学校点検と自己評価の結果に沿って説明をする「学校関係者評価」を実施しホームページ上で結果を公開する。その評価に基づき、改善事項をまとめ、優先順位を付けて予算化し改善プランを策定、学校長の許可を得て改善を行う。これを学校関係者評価の基本指針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか など
(2)学校運営	目的等に沿った運営方針が策定されているか
(3)教育活動	教育理念などに沿った教育課程の 編成・実施方針等が策定されているか など
(4)学修成果	就職率の向上が図られているか など
(5)学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか など
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか など
(7)学生の受入れ募集	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか など
(8)財務	中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか など
(9)法令等の遵守	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか など
(10)社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか など
(11)国際交流	留学生の受け入れ・派遣について戦略をもって国際交流を行っているか など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- ①足場研修など、就職に有利な資格については積極的に取得を推奨すべきとの意見を頂き、全学科へ呼びかけを行うこととした。
- ②学生には、現場に出た際、仕事・機材より命を最優先する指導を常にすべきとのご意見を頂き、全学科へ指導。
- ③展示・発表の場など学科単位でなく学校として纏めて告知をした方が効果的であるというご意見を頂き、ホームページやSNSで徐々に改善を行っている。
- ④学内設備を活用した公開講座等の継続実施を検討すべきとの意見を頂き、近隣高校との週2コマの連携授業を開始。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
木澤 淳一郎	株式会社ウエストゲート	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
國竹 章一	クリエイター	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	卒業生
江川 悦子	株式会社メイクアップディメンションズ	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
平井 思帆	パフォーマー	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	卒業生
清水 禎徳	学校法人Adachi学園	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	法人理事 兼 校長
松浦 加奈子	専門学校東京ビジュアルアーツ	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	学校教職員
関 萌美	専門学校東京ビジュアルアーツ	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	学校教職員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・本報誌等の刊行物・その他())

URL: https://www.tva.ac.jp/disclosure/files/R4TVAevaluation_b.pdf

公表時期: 2023/6/1

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める時代に即した人材を育成するため、課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い授業を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか など
(2)各学科等の教育	目的等に沿った運営方針が策定されているか
(3)教職員	教育理念などに沿った教育課程の 編成・実施方針等が策定されているか など
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職率の向上が図られているか など
(5)様々な教育活動・教育環境	進路・就職に関する支援体制は整備されているか など
(6)学生の生活支援	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか など
(7)学生納付金・修学支援	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか など
(8)学校の財務	中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか など
(9)学校評価	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか など
(10)国際連携の状況	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか など
(11)その他	留学生の受け入れ・派遣について戦略をもって国際交流を行っているか など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: https://www.tva.ac.jp/disclosure/files/R4TVAevaluation_b.pdf

公表時期: 2023/6/1

授業科目等の概要

(映像専門課程 映像学科 (動画クリエイター専攻))																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			就職対策1	自己分析、企業研究等	1年前期	30	2	○			○		○		
2	○			メディア論1	様々なメディアの考察①	1年前期	30	2	○			○			○	
3	○			撮影技術1	カメラ、照明、録音機材を使用し映像作品を制作（1年前期）	1年前期	30	2			○	○			○	○
4	○			映像演出1	シナリオを制作し、演出方法を考える①	1年前期	60	4			○	○			○	
5	○			デッサン1	デッサンの基礎を習得する。2～3回で一つの作品を仕上げる①	1年前期	60	4			○	○			○	
6	○			映像デザイン1	デザイン系ソフトを使用して作品制作①	1年前期	60	4			○	○			○	
7	○			照明技術	さまざまなシチュエーションのライティングを実践	1年前期	60	4			○	○			○	
8	○			映像制作1	グループで映像作品を制作（1年前期）	1年前期	60	4			○	○			○	
9	○			CG基礎	デザイン系ソフトを使用してCG作品を制作する。	1年前期	60	4			○	○			○	
10	○			就職対策2	企業研究、履歴書作成、面接指導等	1年後期	30	2	○			○		○		
11	○			デッサン2	デッサンの基礎を習得する。2～3回で一つの作品を仕上げる②	1年後期	30	2			○	○			○	
12	○			メディア論2	様々なメディアの考察②	1年後期	30	2	○			○			○	
13	○			映像概論	様々な映像作品の鑑賞と考察	1年後期	60	4	○			○			○	
14	○			CG演習	デザイン系ソフトを使用してG作品を制作する②	1年後期	60	4			○	○			○	
15	○			グループ制作1	1,2年生合同でのグループ制作（1年後期）	1年後期	60	4			○	○	○		○	
16	○			映像デザイン2	デザイン系ソフトを使用して作品制作②	1年後期	60	4			○	○			○	
17	○			業界研究ゼミ1	コース別授業（業界研究①）	1年後期	60	4	○			○	○		○	
18	○			撮影技術2	カメラ、照明、録音機材を使用し映像作品を制作（1年後期）	1年後期	30	2			○	○	○		○	○
19	○			映像制作2	グループで映像作品を制作（1年後期）	1年後期	30	2			○	○	○		○	
20	○			特別授業1	自身の就職する業界についての基礎知識を取得し、自身の希望する職種を限定していく。	1年前期	0	2	○			○		○		
21	○			特別授業2	学校主催の合同企業説明会に参加し複数社から企業説明を受ける。自身の希望職種を決定させる。	1年前期	0	2	○			○		○		
22	○			特別授業3	自身の1年間の学びの成果物を作成・発表し、講評を受ける①	1年後期	0	2	○			○		○		
23	○			特別授業4	自身の1年間の学びの成果物を作成・発表し、講評を受ける②	1年後期	0	2	○			○		○		

24	○		就職対策3	企業説明会、面接対策	2年 前期	30	2	○			○		○		
25	○		キャリアアップ	48	2年 前期	30	2	○			○		○		
26	○		映像デザイン3	48	2年 前期	60	4			○	○			○	
27	○		プロデュース研 究2	紙媒体・Webにとられないメディアの制作	2年 前期	60	4	○			○			○	
28	○		撮影技術3	カメラ、照明、録音機材を使用し映像作品を制作（2 年前期）	2年 前期	60	4			○	○			○	○
29	○		制作実習	企画・撮影・編集をすべてひとりで手がけて作品を制作	2年 前期	60	4			○	○	○		○	
30	○		映像演出2	シナリオを制作し、演出方法を考える②	2年 後期	60	4			○	○	○		○	
31	○		選択授業	コース別作品制作①	2年 前期	30	2			○	○	○		○	
32	○		選択授業	コース別作品制作②	2年 前期	30	2			○	○	○		○	
33	○		選択授業	コース別作品制作③	2年 後期	30	2			○	○	○		○	
34	○		選択授業	コース別作品制作④	2年 後期	30	2			○	○	○		○	
35	○		業界研究ゼミ2	コース別授業（業界研究②）	2年 後期	30	2	○			○			○	
36	○		色彩学1	色彩学の基礎の理解①	2年 前期	30	2	○			○			○	
37	○		色彩学2	色彩学の基礎の理解②	2年 後期	60	4	○			○			○	
38	○		映像制作2	グループで映像作品を制作（2年後期）	2年 後期	60	4			○	○	○		○	
39	○		アートワーク	実験的な映像の制作	2年 後期	60	4			○	○	○		○	
40	○		グループ制作2	1,2年生合同でのグループ制作（2年後期）	2年 後期	60	4			○	○	○		○	
41	○		選択授業1	コース別最終制作①	2年 前期	30	2			○	○	○		○	
42	○		選択授業2	コース別最終制作②	2年 前期	30	2			○	○	○		○	
43	○		選択授業3	コース別最終制作③	2年 後期	30	2			○	○	○		○	
44	○		選択授業4	コース別最終制作④	2年 後期	30	2			○	○	○		○	
45	○		特別授業5	業界で活躍するゲストを招いての特別授業。業界で仕事をするうえで有益な情報 （好まれる人間性や重宝される技能等）を学ぶ①	2年 前期	0	2	○			○		○		
46	○		特別授業6	業界で活躍するゲストを招いての特別授業。業界で仕事をするうえで有益な情報 （好まれる人間性や重宝される技能等）を学ぶ②	2年 前期	0	2	○			○		○		
47	○		特別授業7	2年間で得た技能を駆使し作成した成果物を発表し、講 評を受ける①	2年 前期	0	2	○			○		○		
48	○		特別授業8	2年間で得た技能を駆使し作成した成果物を発表し、講 評を受ける②	2年 前期	0	2	○			○		○		
49		○	言葉と写真	言葉と写真のつながり、表現を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択制	60	4			○	○			○	
50		○	動画編集ゼミ	動画編集の基礎について学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択制	60	4			○	○			○	
51		○	映画入門ゼミ	映画の歴史・成り立ち・鑑賞の仕方を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択制	60	4	○			○			○	

52		○	着付けゼミ	浴衣の着付けを学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択 制	60	4			○	○			○	
53		○	クリエイティブ のための基礎デザ イン講座	レッスンの基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択 制	60	4			○	○			○	
54		○	初心者ProTools ゼミ	ProToolsの基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択 制	60	4			○	○			○	
55		○	DTM/DAWゼミ	DTM/DAWの基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択 制	60	4			○	○			○	
56		○	日舞ゼミ	日舞の基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択 制	60	4			○	○			○	
57		○	HIPHOPゼミ	HIPHOPダンスの基礎を学ぶゼミ 学科・学年に関係なく希望者が受講できる。	年間 選択 制	60	4			○	○			○	
合計						48	科目	136 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 取得単位110単位以上 出席率75%以上		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望を取る。		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。